

横浜市新型コロナウイルス対策本部会議における市長コメント（令和2年3月23日）

国の新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正法を受け、横浜市は、私を本部長とする「横浜市新型コロナウイルス対策本部」に体制を移行しました。

横浜市内では、これまで15人の方の感染が確認され、うち5名の方は既に退院されています。おかげさまで、市民の皆様のご理解とご協力、そして医療機関をはじめ関係者の方々のご尽力により、横浜市内では、現時点でクラスターの発生など患者数の爆発的な増加は見られません。

3月19日の国の専門家会議では、「感染が一定程度に収まっている地域は、リスクを回避する対策を取ったうえで、リスクの低い活動から徐々に再開する」としています。

横浜市としても、引き続き、感染拡大防止とクラスターの発生防止に、緊張感を持って取り組んでいきます。そして、現在、自粛している活動の再開に向けた準備も、進めていかなければなりません。

同時に、専門家会議では、感染経路が分からない患者数が継続的に増加することは、爆発的な感染拡大を伴う大規模流行につながりかねない、との危機感が示されています。一度、こうした爆発的な感染拡大が発生すれば、地域の医療提供体制が受ける影響は極めて深刻であり、いわゆる医療崩壊・救える命が救えなくなる事態は、なんとしても回避しなければなりません。爆発的な患者急増、いわゆるオーバーシュートが生じる可能性は、人が密集し、都市としての人の出入りが多い大都市圏の方が高いとされています。

市内の医療体制の維持と確保に向けて、県において、県域全体の検討を始めており、横浜市としても、県と密に連携し、市内の体制について検討を進めています。市民の皆様のご暮らしと命を守り、社会経済的な影響を少しでも抑えるために、市民の皆様お一人おひとりの、正しい情報に基づく冷静な行動が欠かせません。

繰り返しお願いをしておりますが、「こまめな手洗い」「咳エチケット」といった基本的な予防対策を、お一人おひとりに徹底して行動いただくことが、感染拡大のスピードを抑えるうえで、大変重要です。市民の皆様には、ご自身の健康状態に気を配り、発熱やせき・のどの痛みの症状がある場合には、仕事や学校を休み、外出を控え、どうしても外出する際にはマスクの着用などの感染防止策をお願いいたします。「換気が悪い密閉空間」「人が密集し」「近距離での会話や発声が行なわれる」、この3条件が同時に重なる、感染のリスクの高い場所を避けるなど、十分に注意した行動をお願いしたいと思います。

医療関係者の皆様、私たちの命を守る現場の最前線で戦い続けてくださっていることに、そして、市民の皆様のご生活をお支えるため、福祉・保健・介護・子育て支援など、それぞれの現場でご尽力いただいていることに、心から感謝申し上げます。

国内では、感染者を受け入れた医療機関で、職員やその家族が、いわれのない差別を受けた事例も報告されています。感染者やその家族、外国人や外国から帰国した人への、根拠のない差別的な書き込み等が、SNSなどで広がっていると報道もあります。このような誹謗中傷や差別はあってはなりません。不確かな情報に惑わされ、人権侵害につながることをないよう、正しい情報による冷静な対応をお願いいたします。

新型コロナウイルスに便乗した消費者トラブルの発生も懸念されます。不審な電話やメール、悪質な勧誘などには十分な注意が必要です。不審に思った場合や、トラブルにあった場合には、消費生活総合センターまでご相談いただくよう、市民の皆様にご案内していきます。

横浜市は、国の要請に応え、これまでに学校の休業をはじめ、イベントの中止や市民利用施設の閉館など、感染拡大防止に取り組んでまいりました。4月以降の再開に向けて、今後の感染拡大の状況を踏まえ、慎重に判断していかなければなりません。本日、市立学校の入学式、始業式の実施を各学校に通知しました。4月以降のさまざまなシナリオを検討し、しっかりと準備を進めてください。

イベントの実施や市民利用施設の再開などについても、国の方針、横浜市や近隣都市の状況を踏まえ早急に判断してまいります。4月以降の再開に向けて、市民利用施設は、いつでも開館を迎えられるよう、感染リスクの高い3条件を踏まえた対応策の検討と準備を進めてください。

経済への影響が出始め、市内の事業者の方々からは、売り上げの減少や、運転資金の不足など、悲痛な声が届いています。

このたび、対策本部の機能別チームとして、新たに「くらし・経済対策チーム」を発足させます。当面検討すべき課題として、①国の対策や補正予算を踏まえた横浜市としての補正予算内容の検討、②市民生活への影響を緩和する対策、③今後を見据えた日常生活やまちの賑わいを取り戻す取組、などが挙げられます。

横浜市は、これまで、特別経営相談窓口を設置したほか、企業の皆様のご負担を軽減するため、信用保証料の全額助成を含む、横浜市独自の4つの新たな制度融資を創設・拡充するなど、企業の皆様に全力でご支援しています。

感染拡大防止と社会・経済活動の両立に向けて、感染拡大を抑制する緊急的な対策に加え、今後、個人消費の喚起、中小企業支援、適切なタイミングを捉えた誘客プロモーションなど、市民生活への影響を緩和する対策と、経済振興策について、「くらし・経済対策チーム」を中心に、多面的な視点から全庁的に検討を進めてまいります。

新型コロナウイルス対策本部のもと、局区横断で構成される「新型コロナウイルス対策チーム」で、感染拡大防止を図り、市民生活と社会経済活動への影響が最小限となるよう力を尽くしていきましょう。よろしく願いいたします。